

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	国の予算年度	種	地方自治体事業	エネルギー・食料品価格等臨時の増進があることから事業名称としている	交付対象事業の名称	所管	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充てない	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業開始	事業終了	総事業費(実績額)【円】	交付金充当額【円】	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	自治体での予算区分
1	R5.補正	低所得	○	○	低所得世帯重点支援給付金支給事業【物価高騰対応給付金】	社会福祉課	I. 物価高から国民生活を守る	○	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(4,385世帯)	-	○	-	R5.12.6	R6.3.31	14,840,000	14,840,000			○低所得世帯給付 -扶助費(支援給付金):14,840,000円 (70,000円×212世帯)	①物価高騰に伴う生活困窮世帯への負担軽減を図るため、住民税均等割が非課税の世帯へ70,000円の支援金を給付した。 ②物価高騰により生活への負担がある住民税均等割が非課税の世帯へ支援金を給付することで、一定の効果があったと考えている。	R5補正(地)
2	R5.予算	一律支援	○	○	低所得者支援・定額減税補足給付金支給事業	社会福祉課	I. 物価高から国民生活を守る	○	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(1,956世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(16,950人)	-	○	-	R6.7.1	R7.3.21	521,642,384	521,642,000		384	○低所得世帯給付 -扶助費(低所得世帯支援給付金):162,950,000円 (100,000円×1,029世帯) -扶助費(子育て世帯支援給付金)8,600,000円 (50,000円×172人) -時間外勤務手当411,834円 -消耗品費129,283円 384 -通信運搬費、手数料:1,219,283円 -複写機使用料:50,521円 ○定額減税補足給付金 -交付金(定額減税補足給付金):402,160,000円(17,774人) -複写機使用料:50,970円 -通信運搬費、手数料:2,236,884円 -消耗品費:464,791円 -システム改修委託料:3,418,800円	①物価高騰に伴う生活困窮世帯への負担軽減を図るため、低所得世帯を対象とした給付金を行い、対象の世帯の18歳以下の子どもを対象に、こども加算給付を行った。また、定額減税を補足する給付を行った。 ②物価高騰等により影響を受けている市民が給付、減税を受けることで、一定の効果があったと考えている。	R6補正(地)